
大田原市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討

1. 地域の概況

(1) 歴史・自然条件

(2) 人口関連データ

(3) 就業関連データ

(4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 室町時代後期に、那須家の家臣、大田原資清が大田原城を築城し、現在の市街地の基礎がつけられた。江戸時代には、大田原氏の城下町、旧奥州街道の宿場町として栄えた。
- ✓ 市内の黒羽は松尾芭蕉が「奥の細道」で逗留した地である。
- ✓ 1871年、廃藩置県によって「大田原県」が成立。
- ✓ 昭和29年12月、大田原町、金田村、親園村が合併して「大田原市」となる。以後、野崎村を分割合併、西那須野町を一部編入、佐久山町を合併。2005年には平成の大合併で湯津上村・黒羽町を編入した。

地域の気候・自然条件

- ✓ 県東部には八溝山地が茨城県との県境に沿って延び、中央部から西部にかけては那須野が原扇状地の扇端付近にあたる平地が広がる。
- ✓ 河川では、市東部を南北に縦断する那珂川、市南部を東西に横断する箒川、大田原市街を流れる伏流河川・蛇尾川がある。
- ✓ 全国でも数箇所しか生息していない国指定天然記念物のミヤコタナゴをはじめ、佐久山の大ケヤキやザゼン草群生地、琵琶池や羽田沼で越冬する白鳥など、多くの自然資源に恵まれている。
- ✓ 夏と冬、朝と夕の温度差が大きい内陸性の気候であり、冬季に降水量が少ない。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

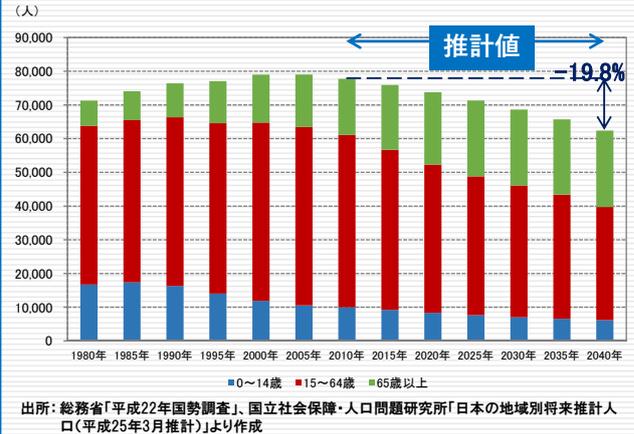
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が地域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は2005年以降減少し始め、2040年には対2010年比で19.8%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

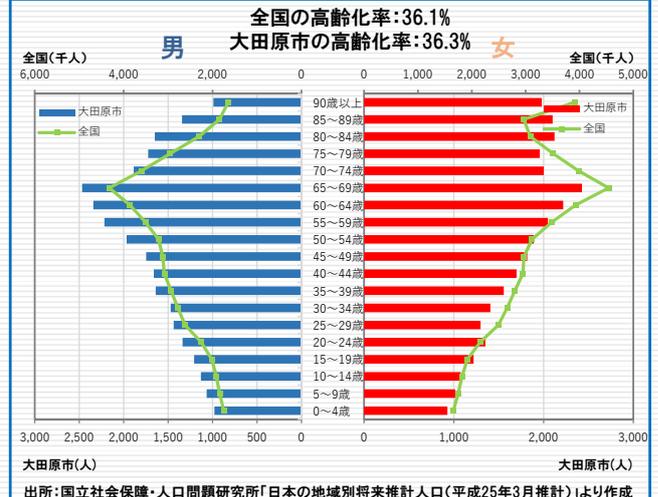
2010年では住民の約4.7人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも低い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.8人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

(2) 人口の集積度合い

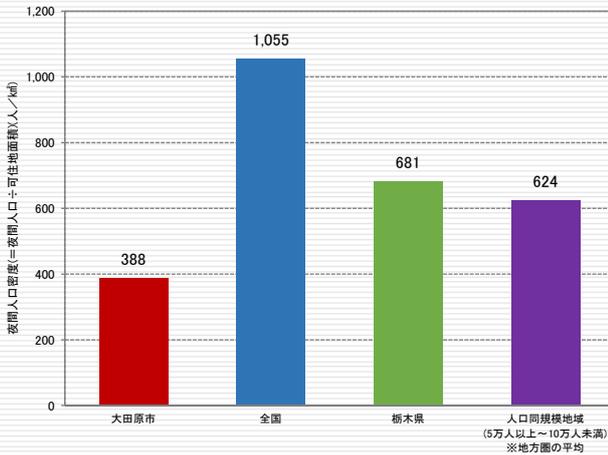
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

大田原市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

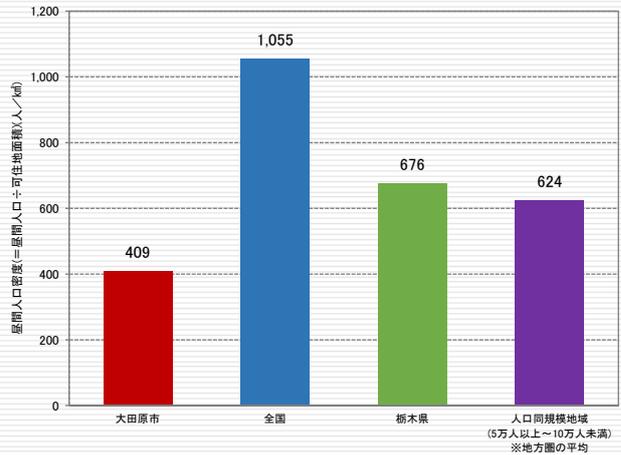
大田原市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

①夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

②昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(2) 総人口の分布と変化

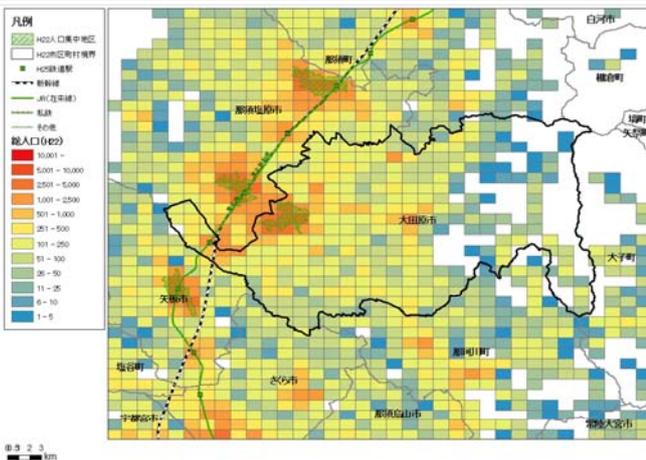
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

人口は人口集中地区を中心に広範に分布している

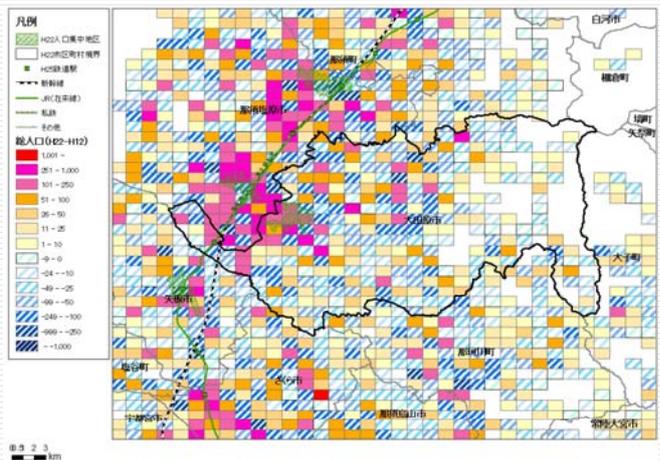
人口集中地区全体で総人口が増加しているほか、人口集中地区外でも大幅に増加している地域が見られる。

①総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

②総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

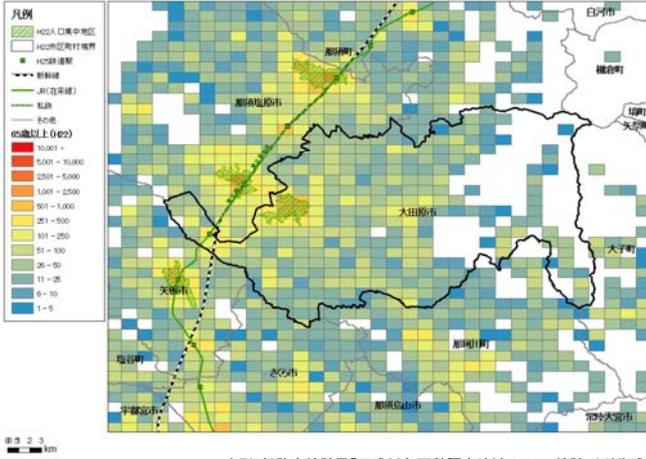
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

高齢者は人口集中地区を中心に広範に分布している

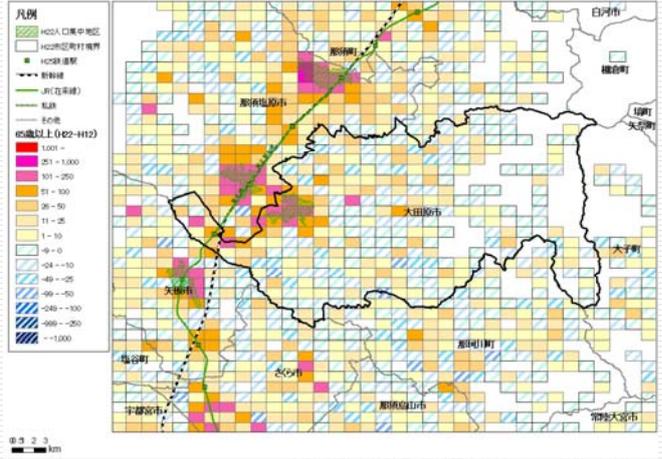
高齢者は全般に増加しており、特に人口集中地区で大幅に増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

11

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

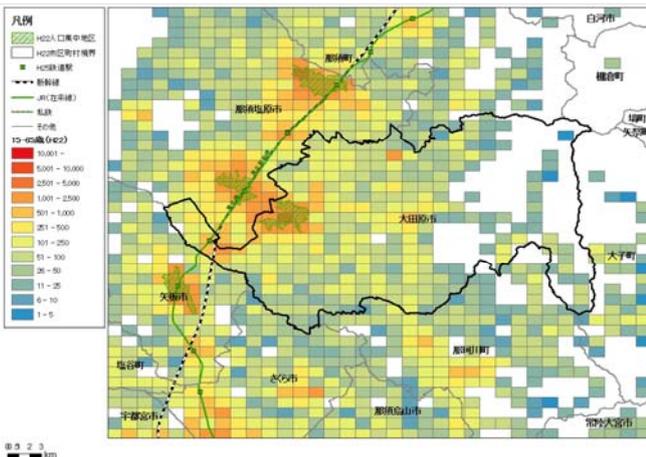
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

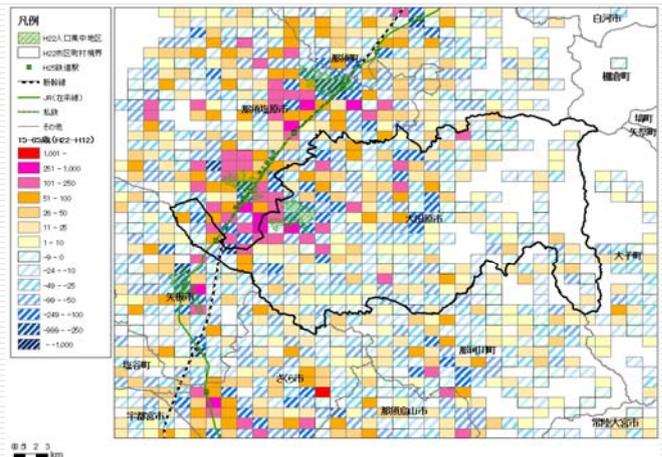
生産年齢人口は人口集中地区を中心に広範に分布している

10年前と比較すると人口集中地区で減少している一方、人口集中地区外、周辺市で生産年齢人口の増加が見られる。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



12

(3) 就業者の規模

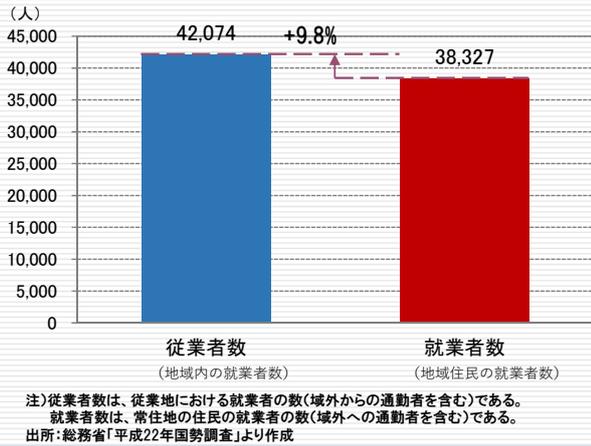
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

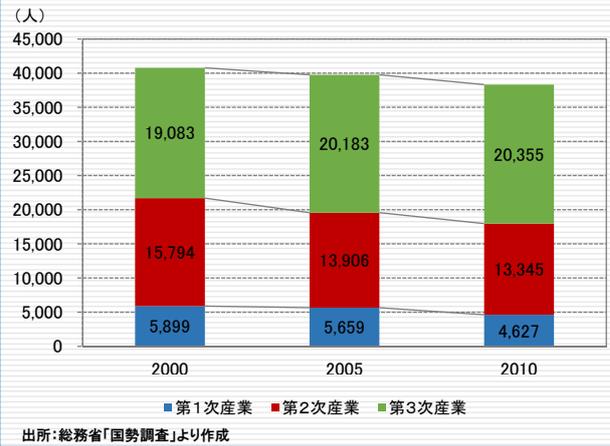
従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業は減少しているが、反対に第3次産業は増加している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



(3) 就業の集積度合い

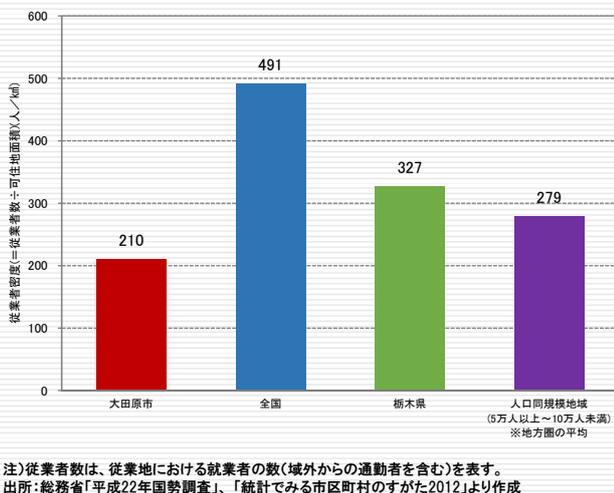
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

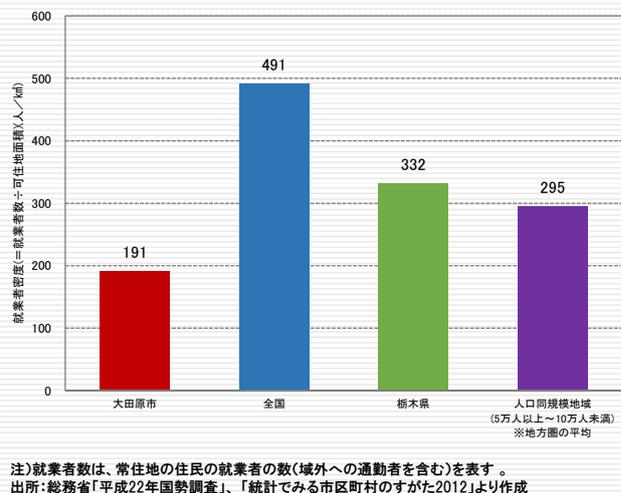
大田原市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

大田原市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



(3) 従業者の分布と変化

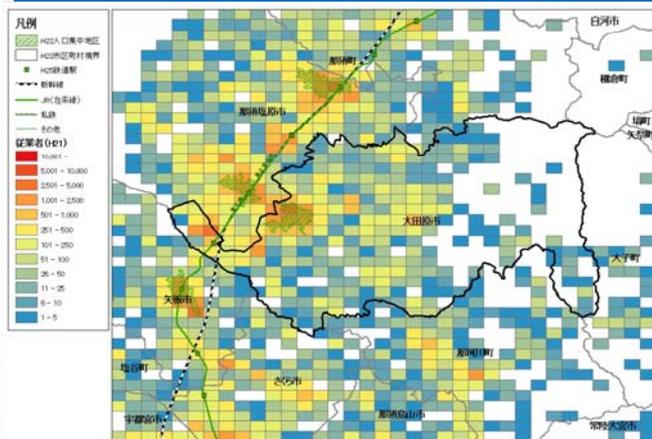
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

従業者は人口集中地区を中心に広範囲に分布しているが、人口集中地区外でも従業者の多い地域が見られる。

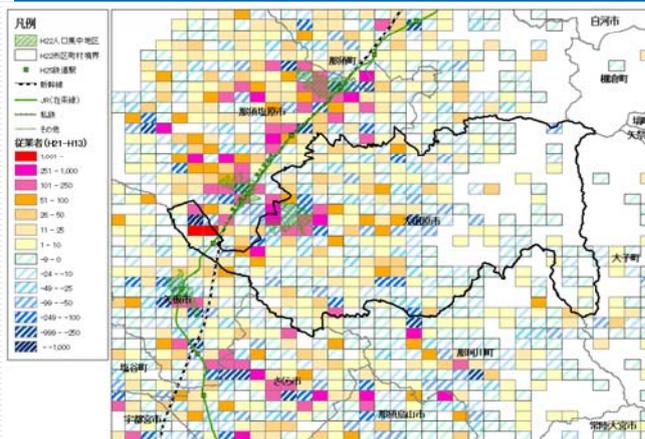
10年前と比較すると人口集中地区で減少している一方、人口集中地区外従業者の増加が見られる。

① 従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

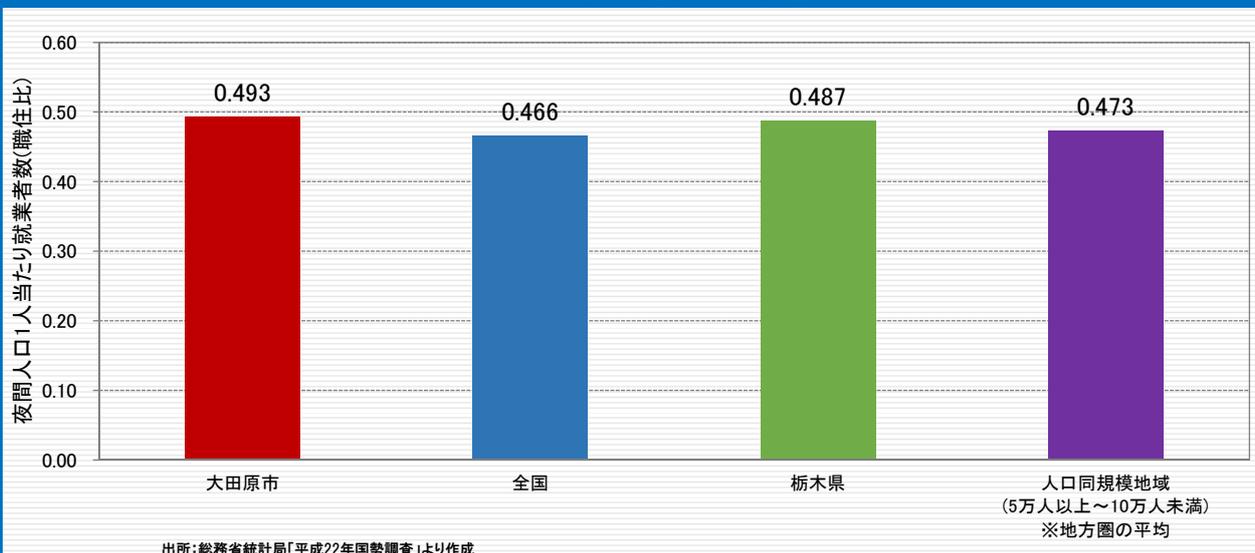
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

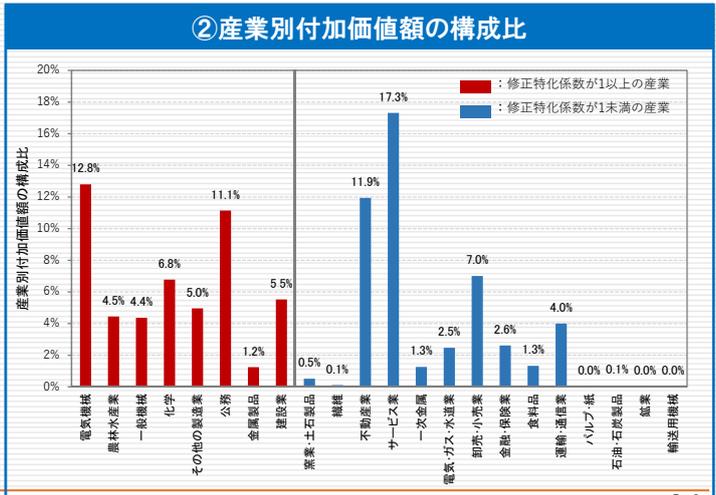
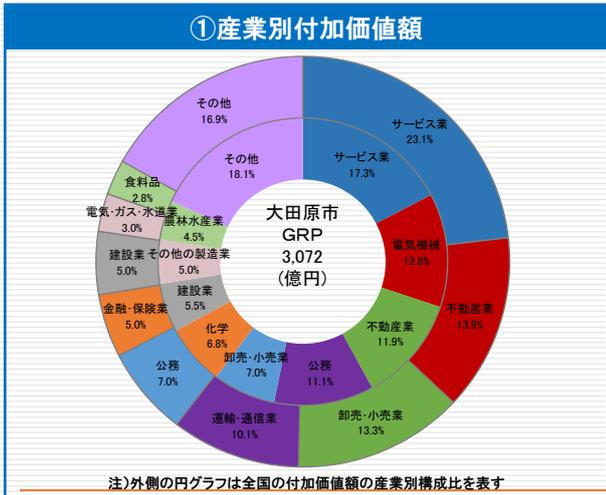
(3)地域で所得を稼いでいる産業は何か:粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

大田原市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで電気機械、不動産業である。上位3つの産業の割合は42.1%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

大田原市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



21

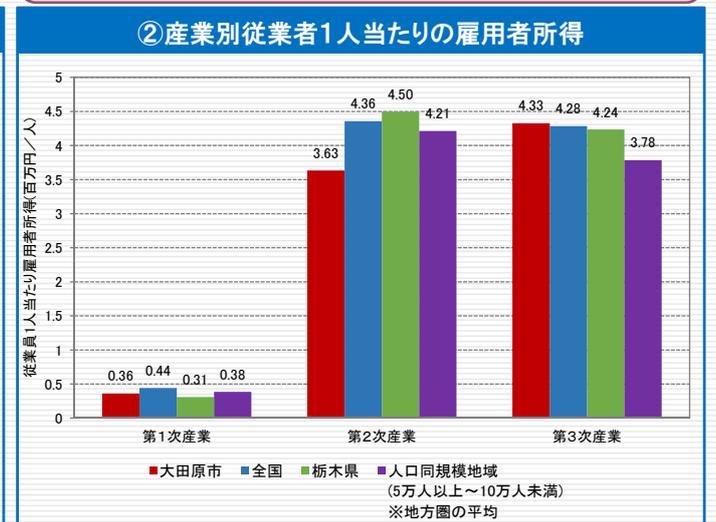
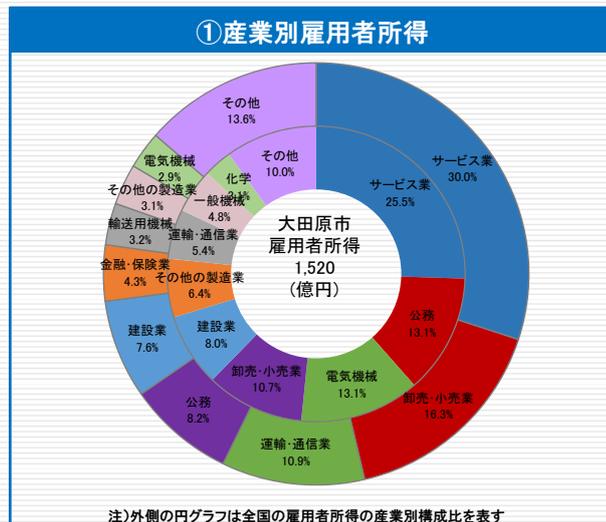
(4)住民の生活を支えている産業は何か①:賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と公務と電気機械である。これらの産業の割合は51.6%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

大田原市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると第3次産業では高いが、第1次産業と第2次産業では低い水準である。



22

(4) 住民の生活を支えている産業は何か②

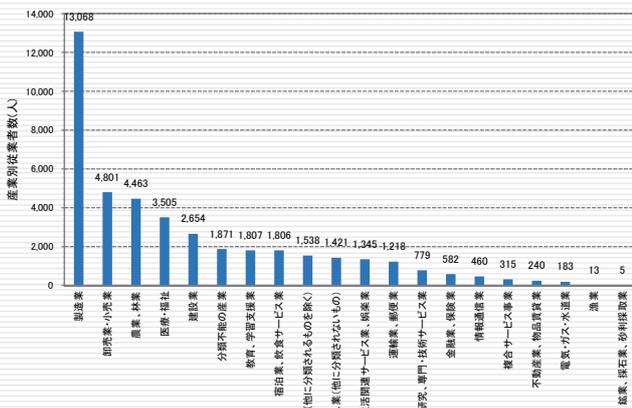
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、農業、林業となっている。

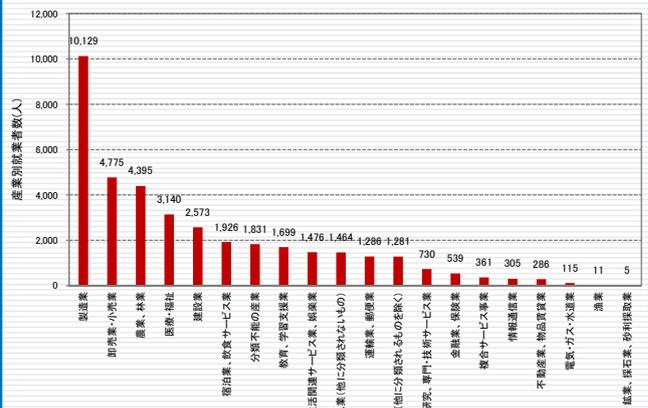
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、農業、林業となっている。

① 産業別従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数

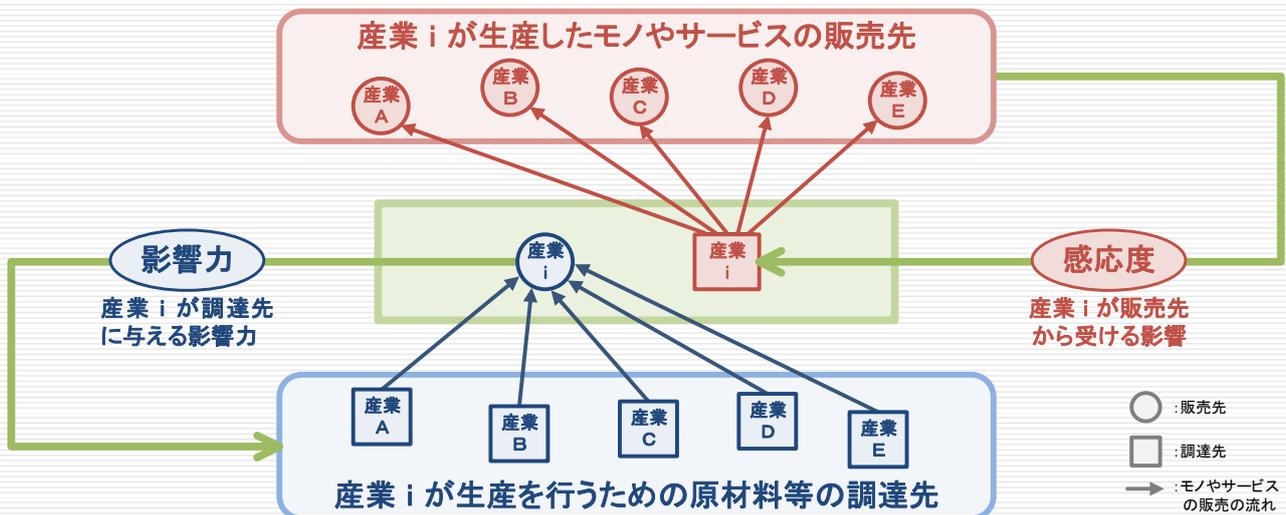


注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図

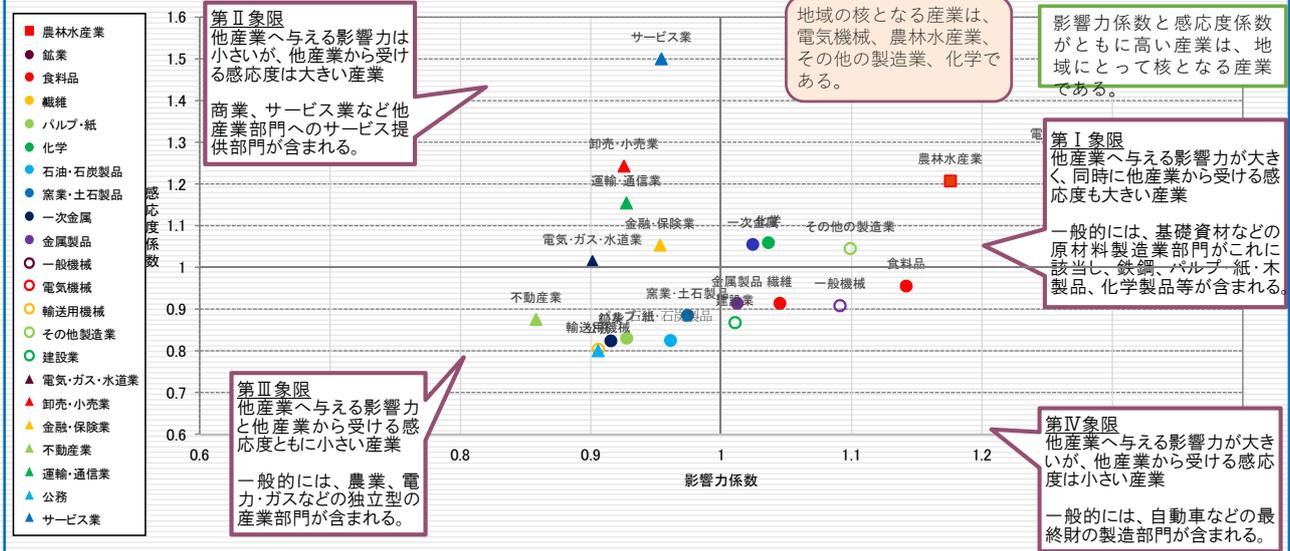


(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

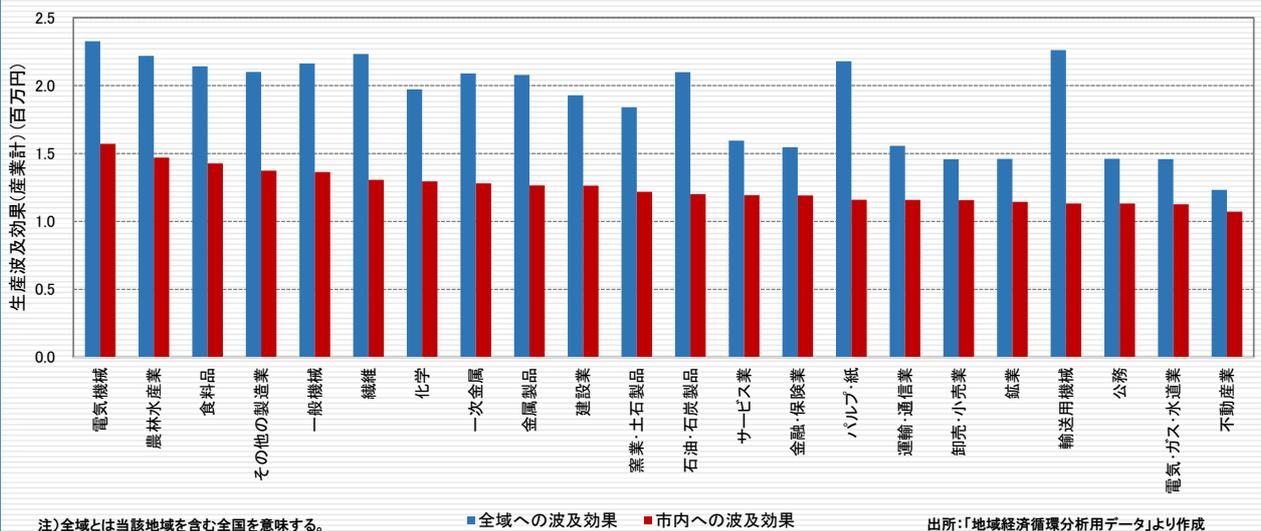
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、電気機械、農林水産業、食料品等が高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

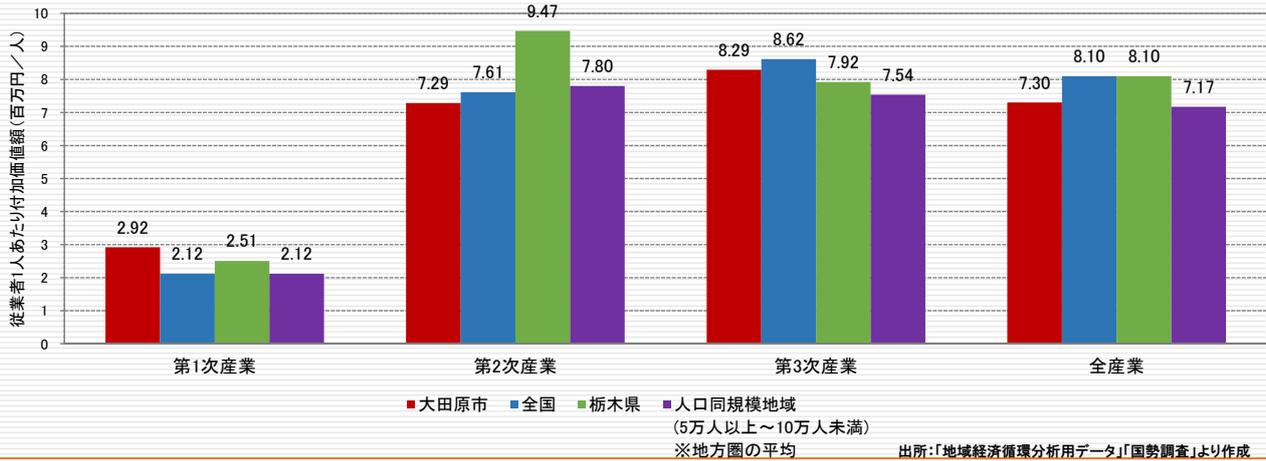
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業と第3次産業では労働生産性は高い水準であるが、第2次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

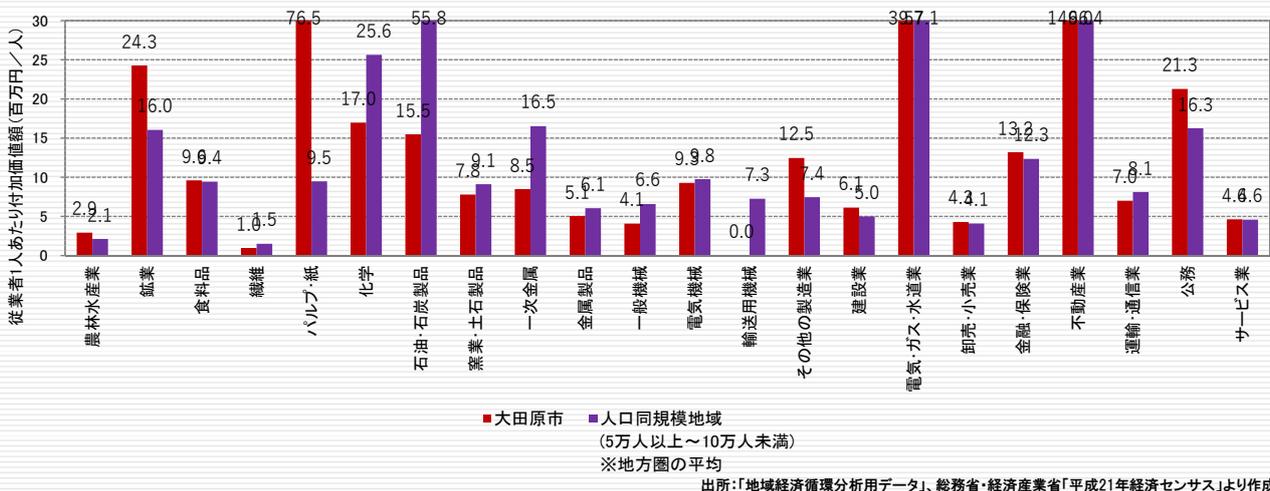
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して高い。第2次産業については、鉱業、食料品、パルプ・紙、その他の製造業、建設業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、公務、サービス業が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



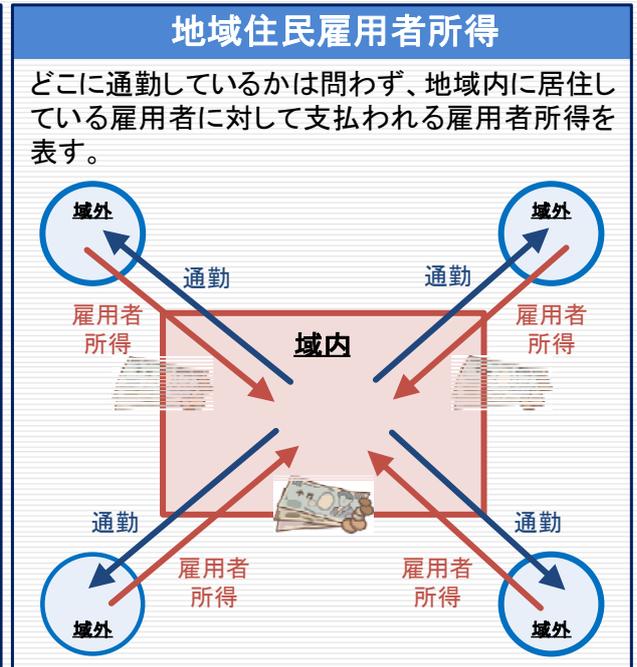
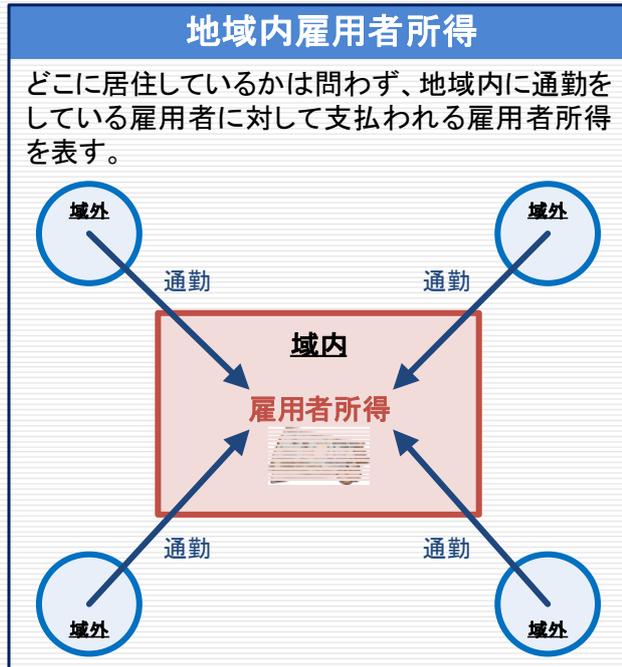
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

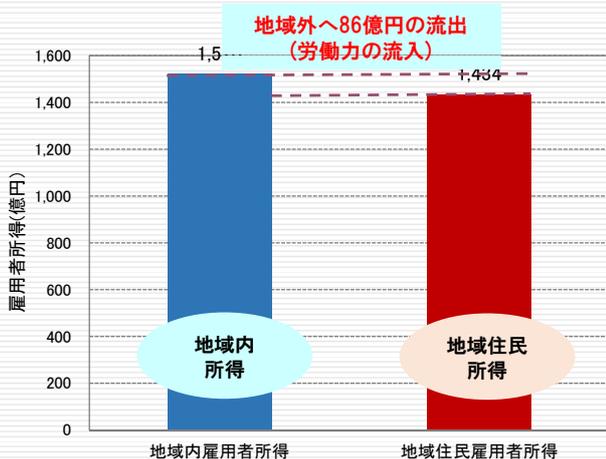
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

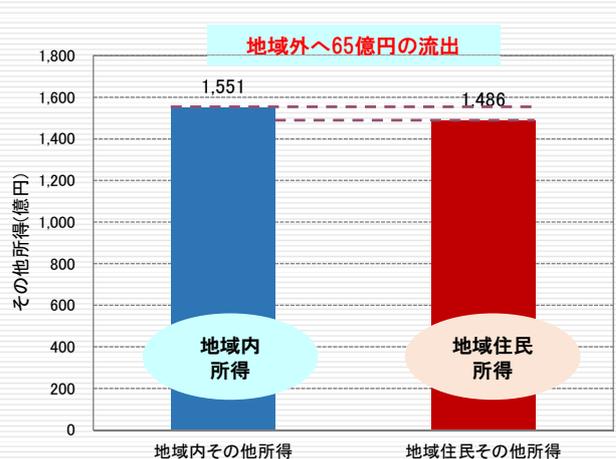
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも86億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも65億円多く、地域外へその他所得が流出している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

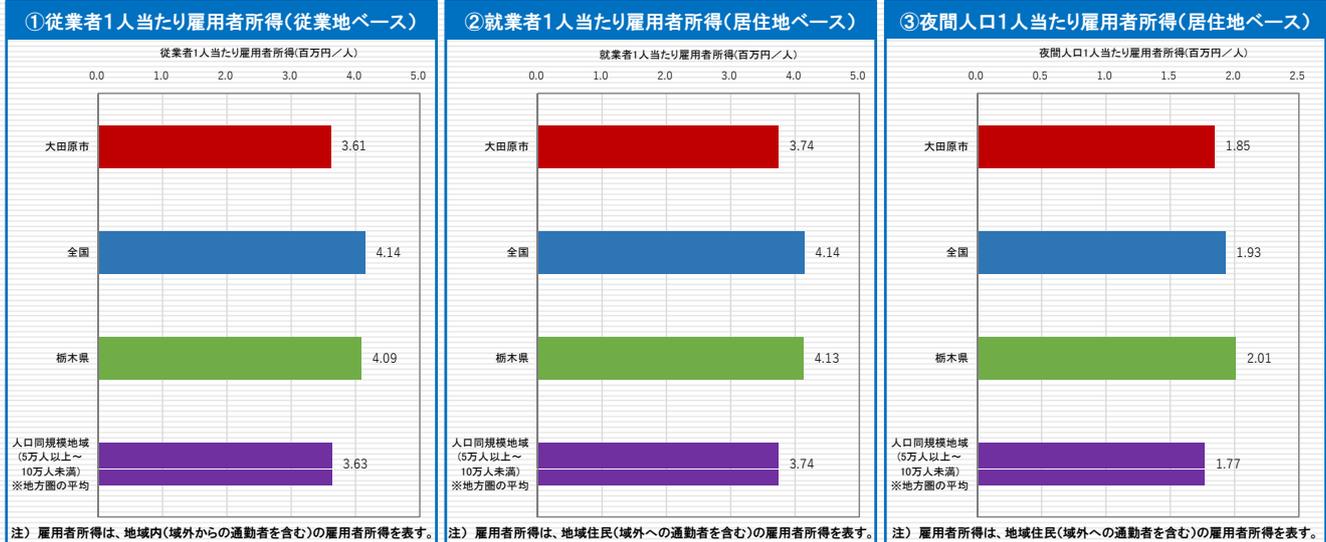
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」国勢調査より作成

33

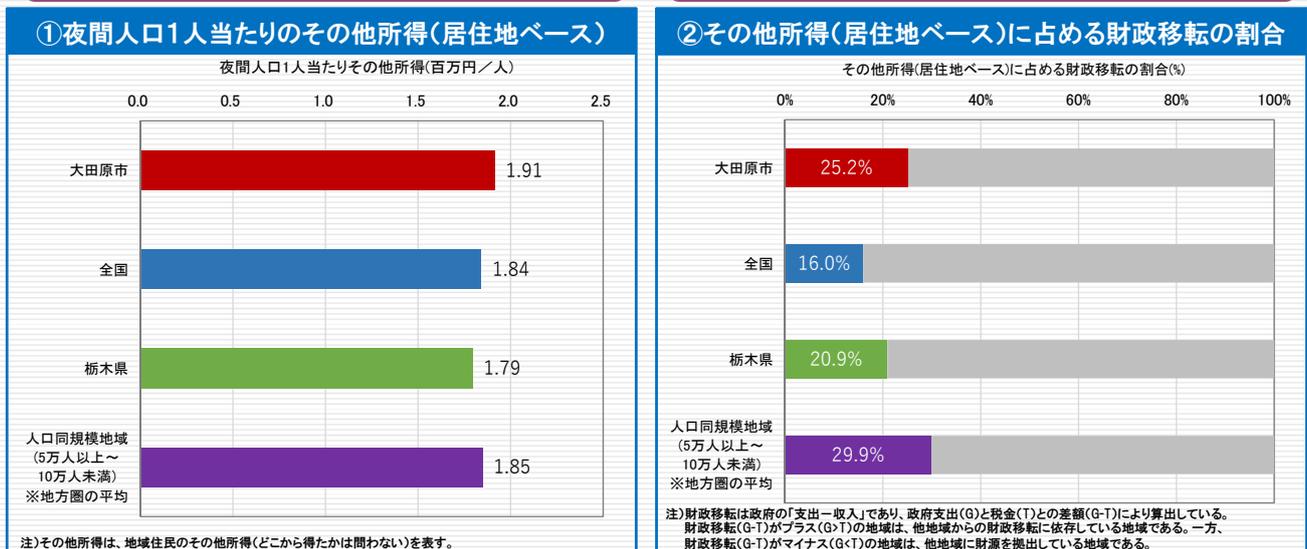
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

大田原市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県と比較すると高いが、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」国勢調査より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

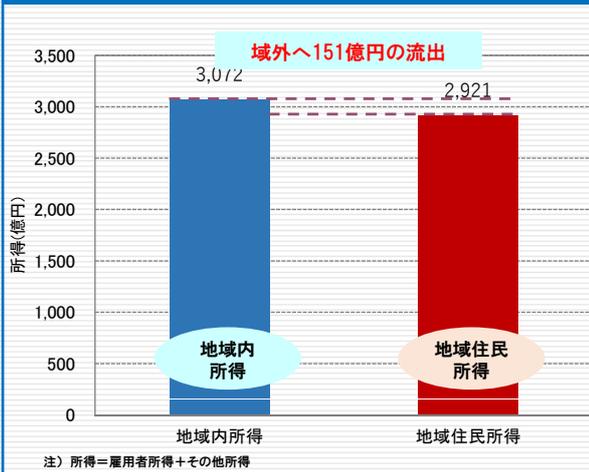
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

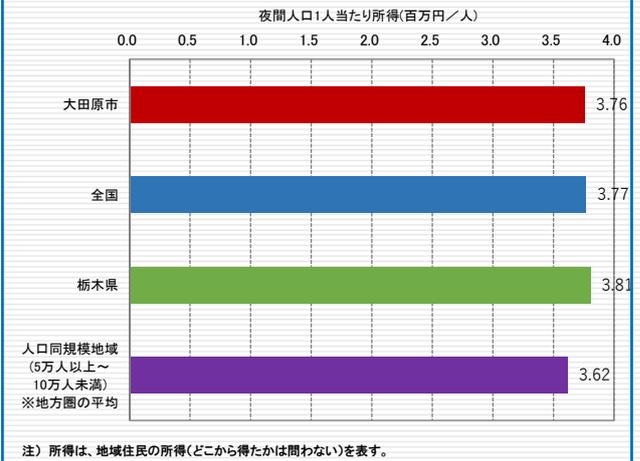
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも151億円多く、地域外へ所得が流出している

夜間人口1人当たり所得は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

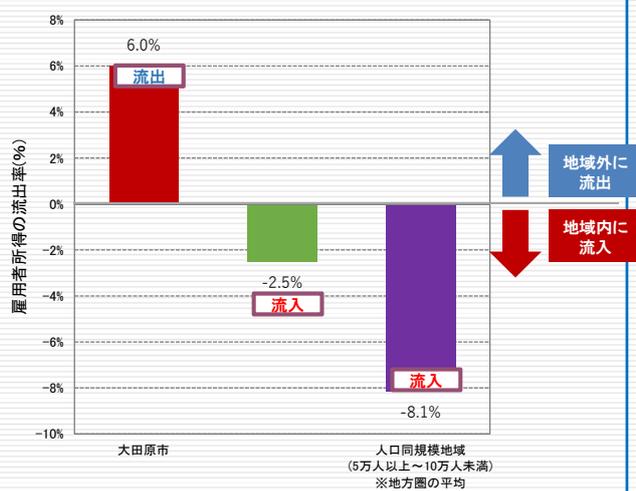
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

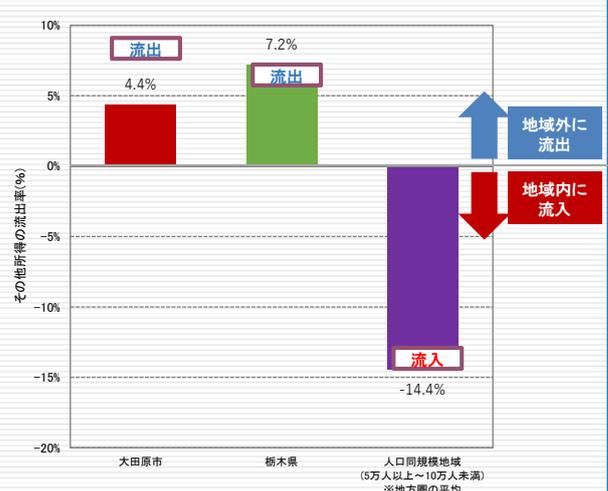
雇用者所得の流出率は6.0%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

その他所得の流出率は4.4%である。人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

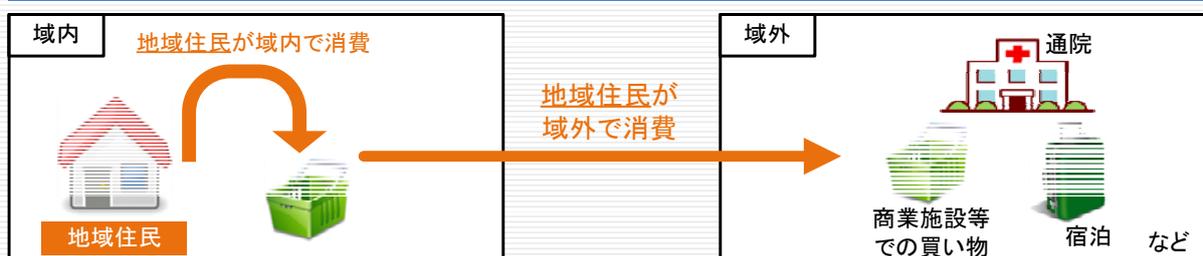
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



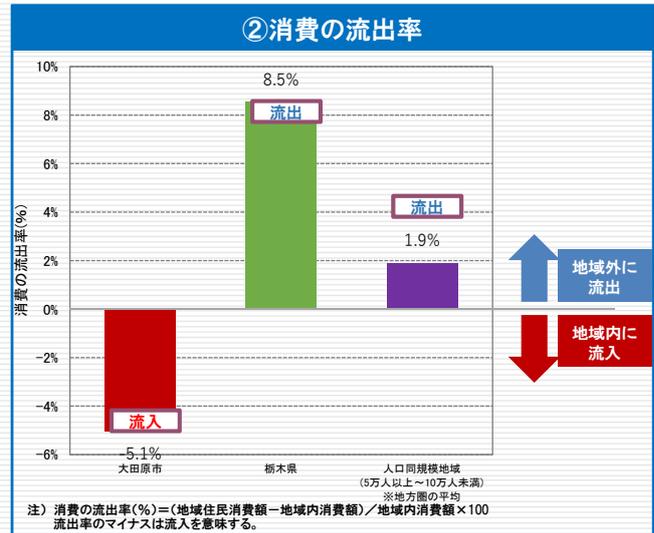
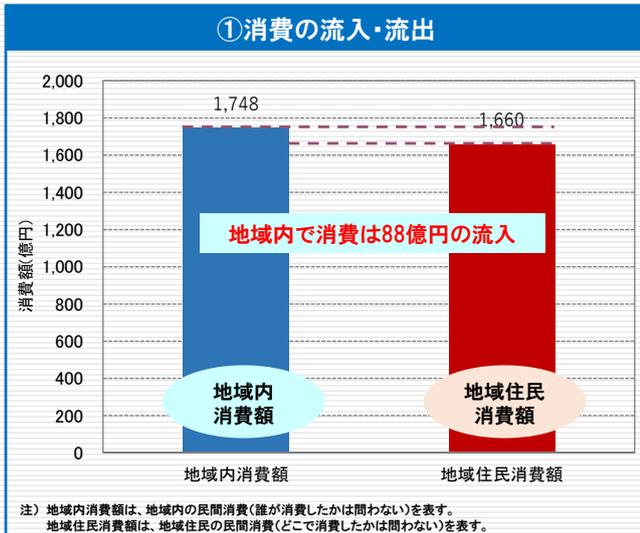
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも88億円多く、消費が流入している。

大田原市の消費の流出率は-5.1%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

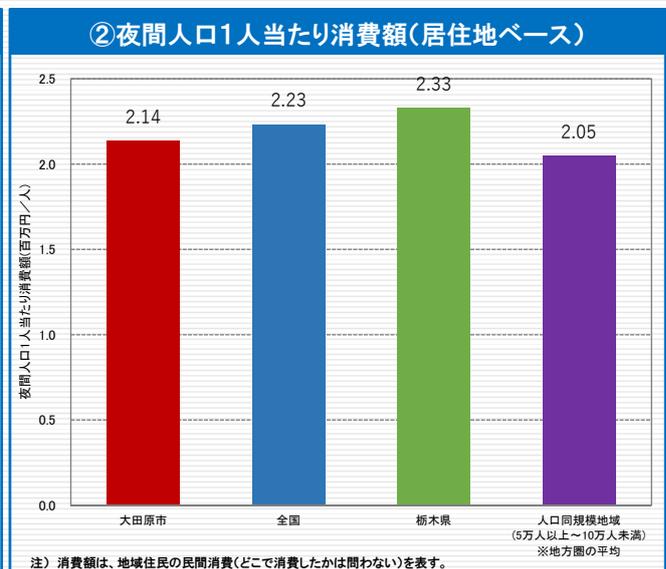
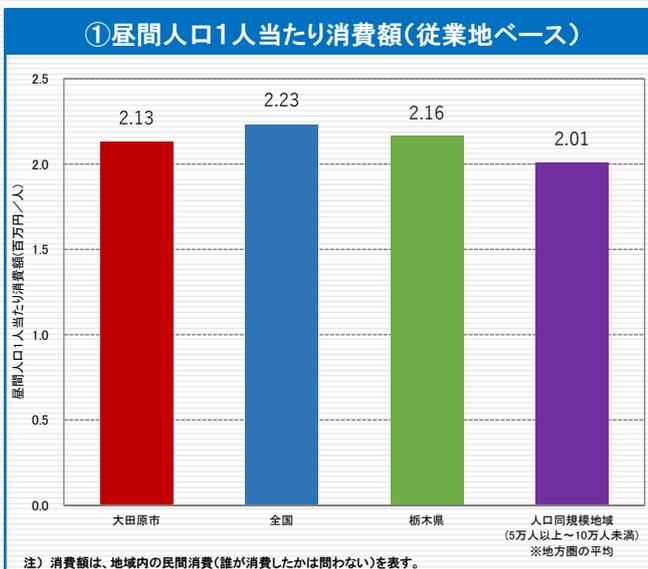
(2) 1人当たりの消費水準の分析

分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

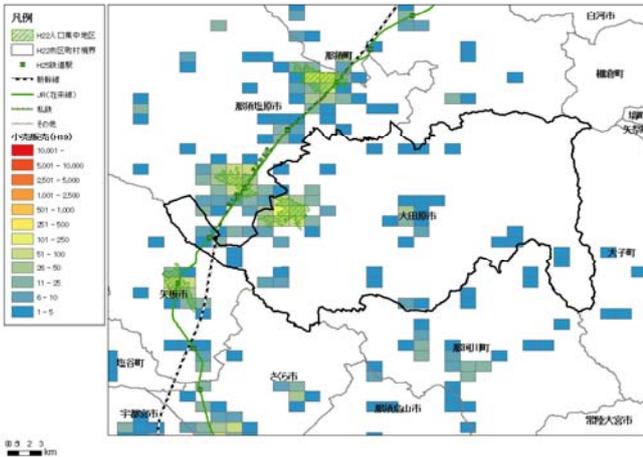
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

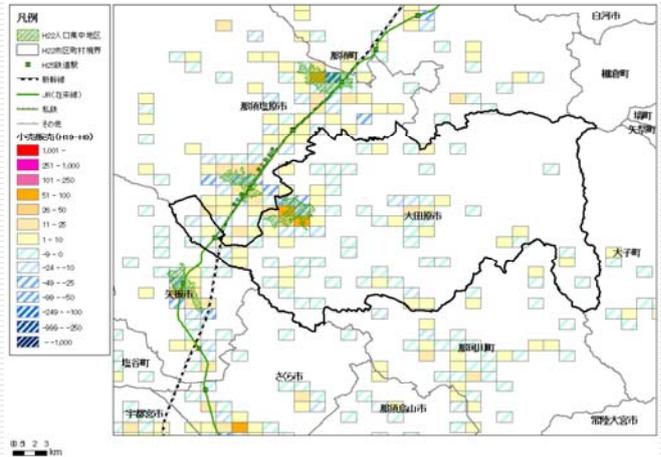
小売業は主に人口集中地区周辺に分布している

10年k前と比較すると、小売業年間販売額は人口集中地区周辺で増加している

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

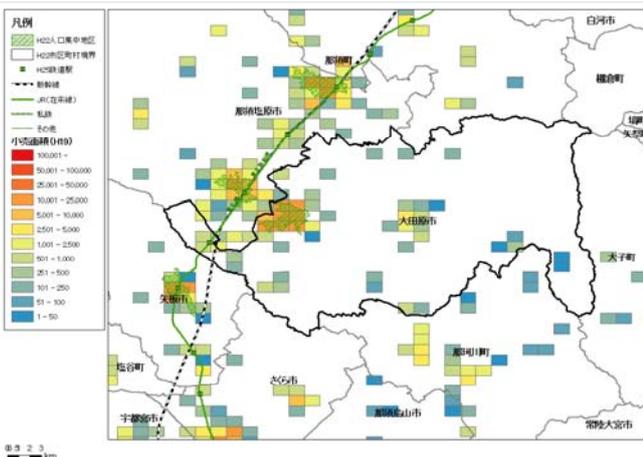
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

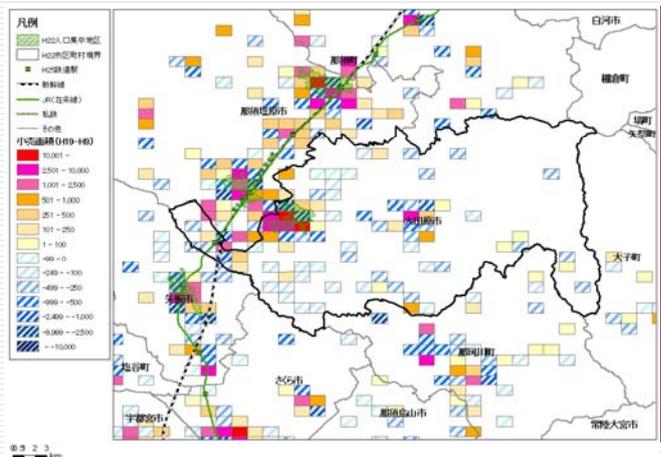
小売業内場面積は人口集中地区周辺で大きくなっている

10年前と比較すると小売業売り場面積は人口集中地区で大きく増加しているほか、郊外でも増加している地域が見られる。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

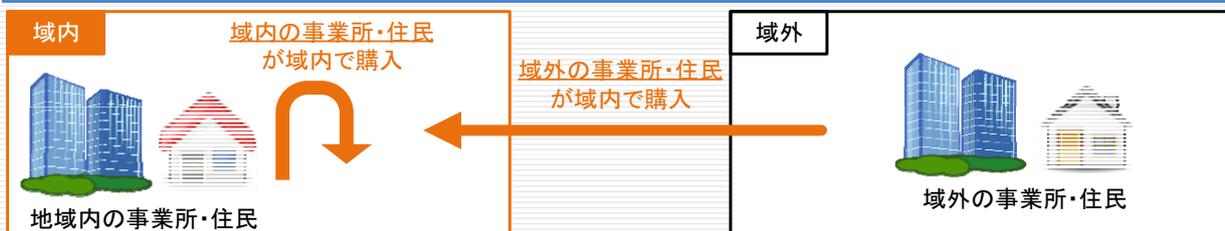
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

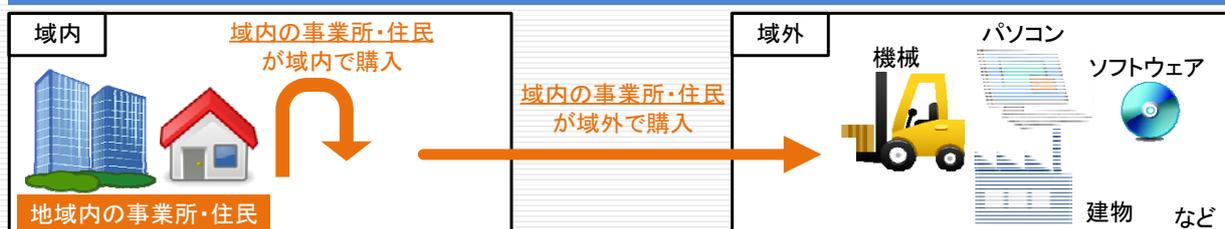
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業等投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

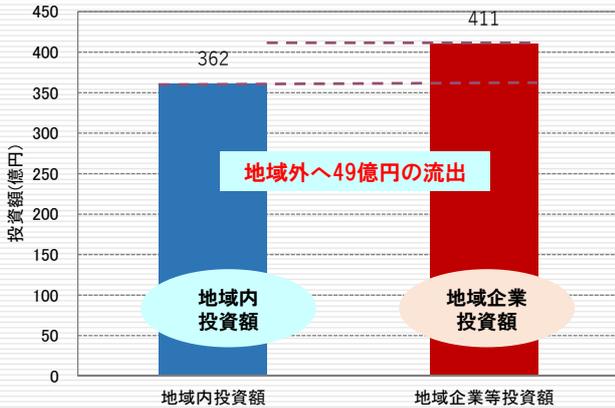
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも49億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

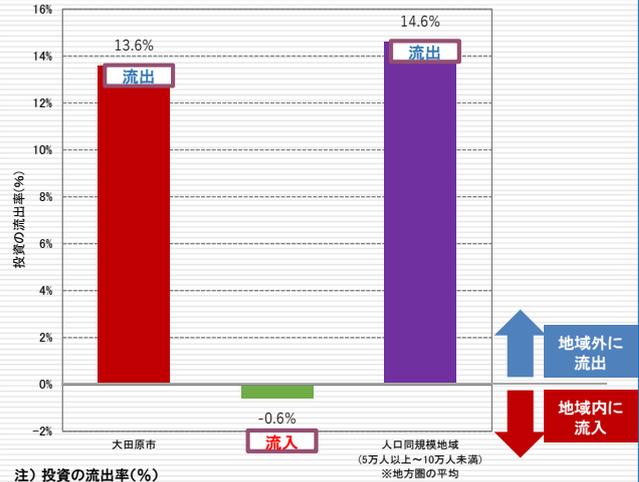
投資の流出率は13.6%である。投資の流出は県と比較すると大きい、人口同規模地域と比較すると小さい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

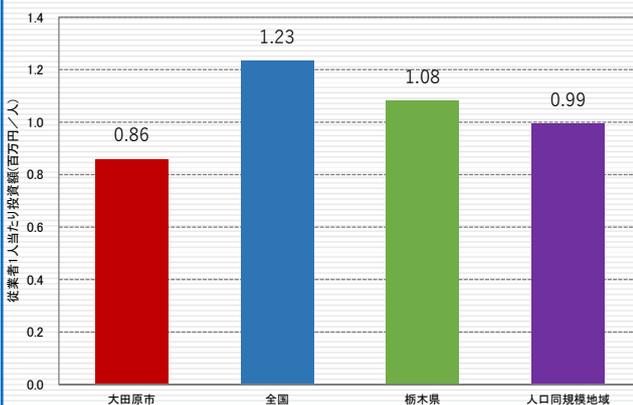
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

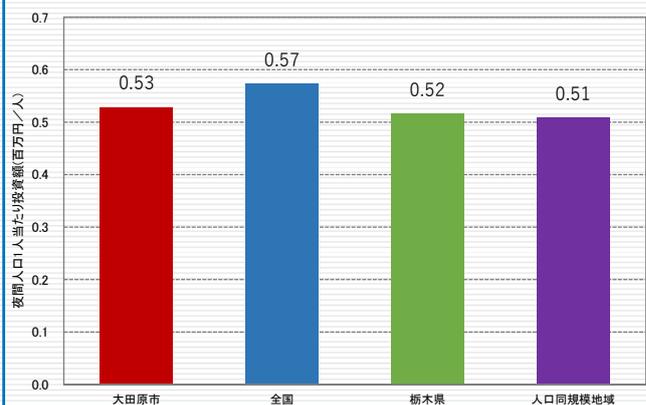
地域住民の投資水準は、県、人口同規模地域と比較すると高い、全国と比較すると低い。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

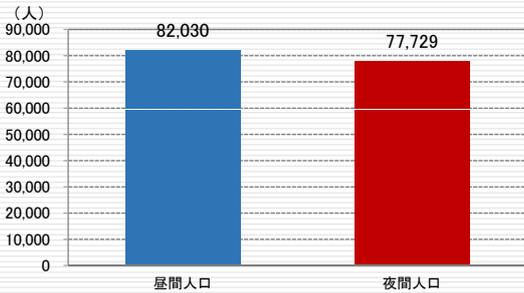


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

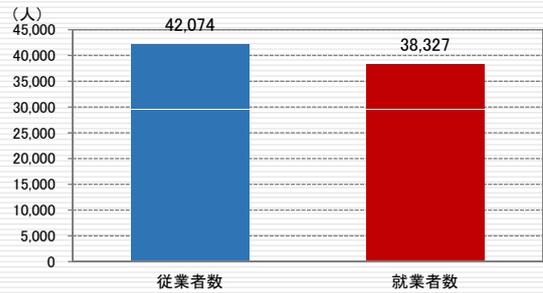
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

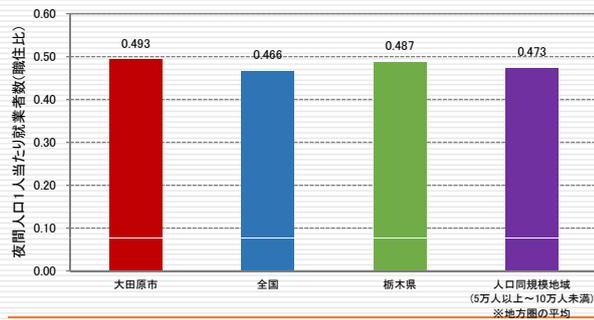
① 夜間人口・昼間人口



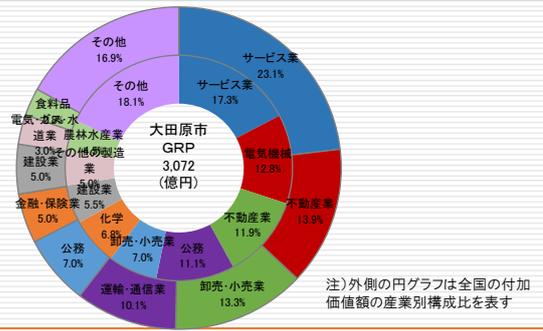
② 就業者数と従業者数



③ 職住比



④ 付加価値のシェア

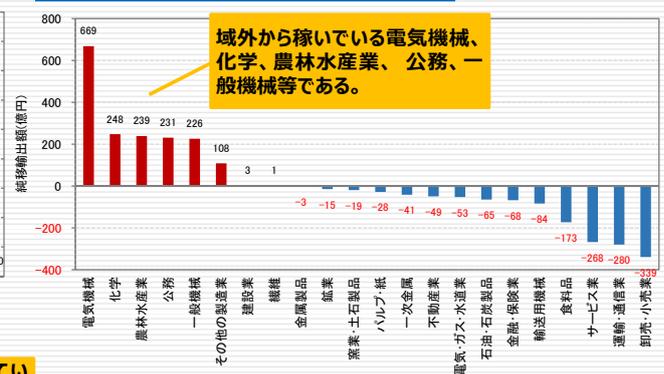


(1) 生産: 特化と生産性(大田原市)

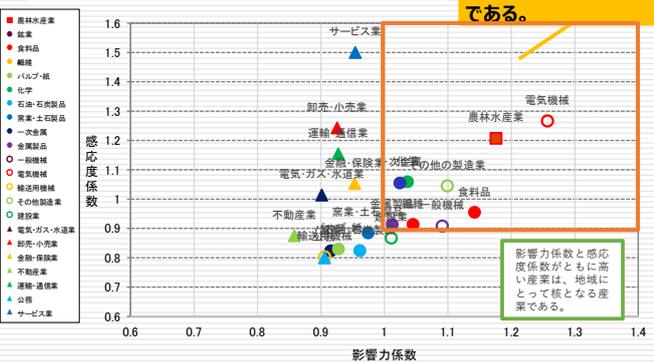
① 修正特化係数注(付加価値額ベース)



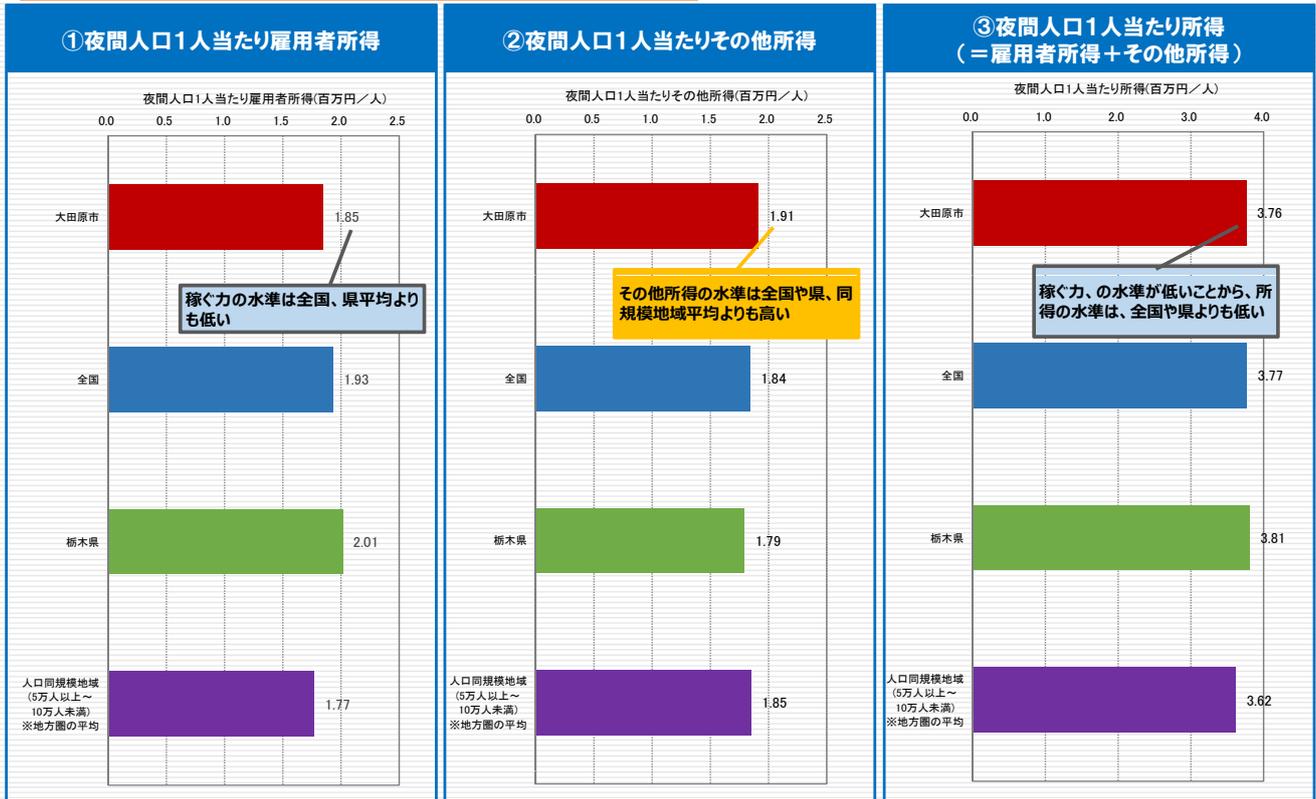
② 産業別の純移輸出額



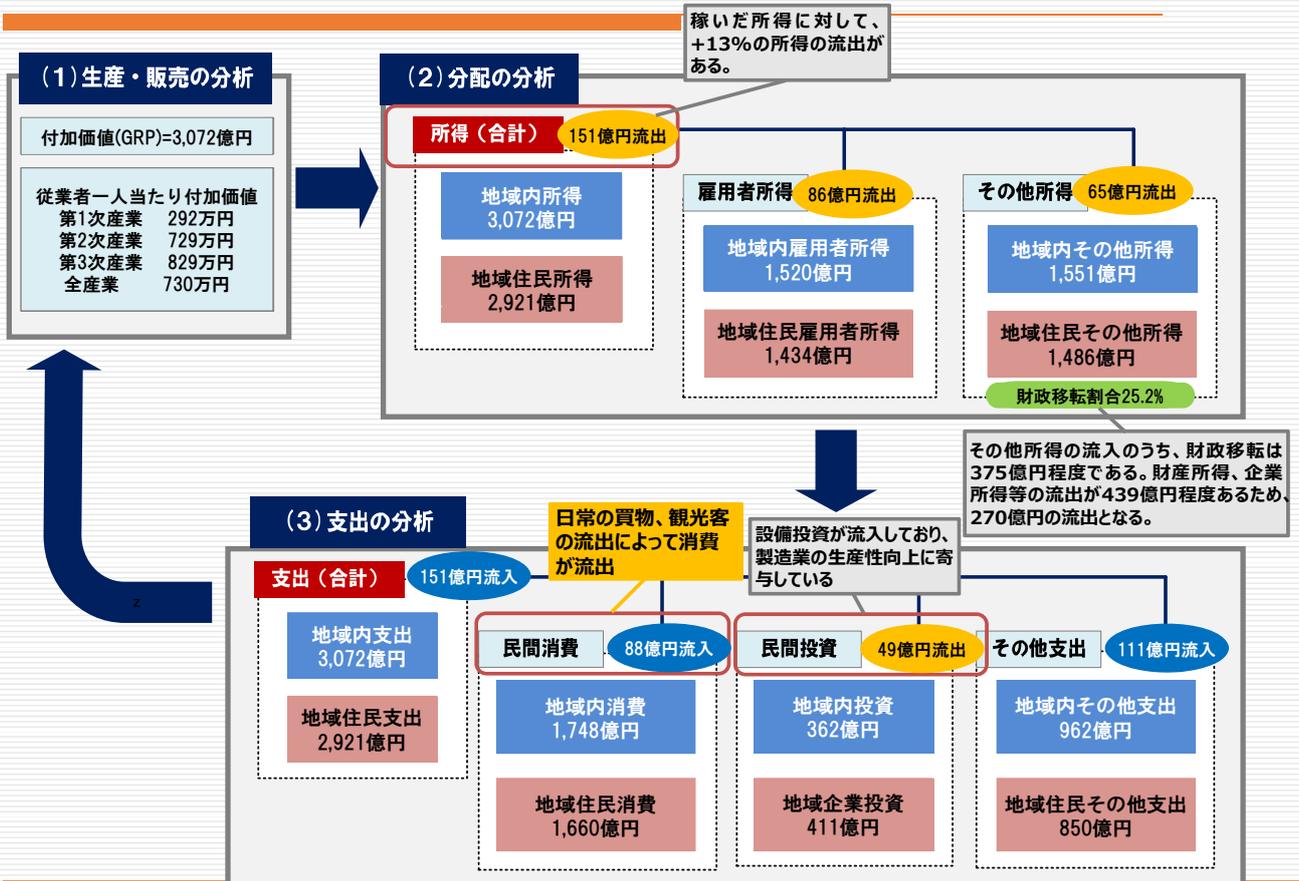
③ 影響力係数・感応度係数



(2)分配:住民1人当たり所得(大田原市)



(3)地域の所得循環構造(大田原市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

大田原市は2次産業を中心に所得を稼いでいる。労働生産性が低いため地域住民の雇用者所得も低い水準にあるが、同時に域外から所得移転により域外に多くの所得が流入している。更に支出段階でも、民間消費は域内に流入している。一方投資面は流出しており、これは2次産業の労働生産性が低いために投資を呼び込めていないと同時に、域外からの投資が少ないため、第2次産業の生産性が向上しないという状態である。

(2) 生産面

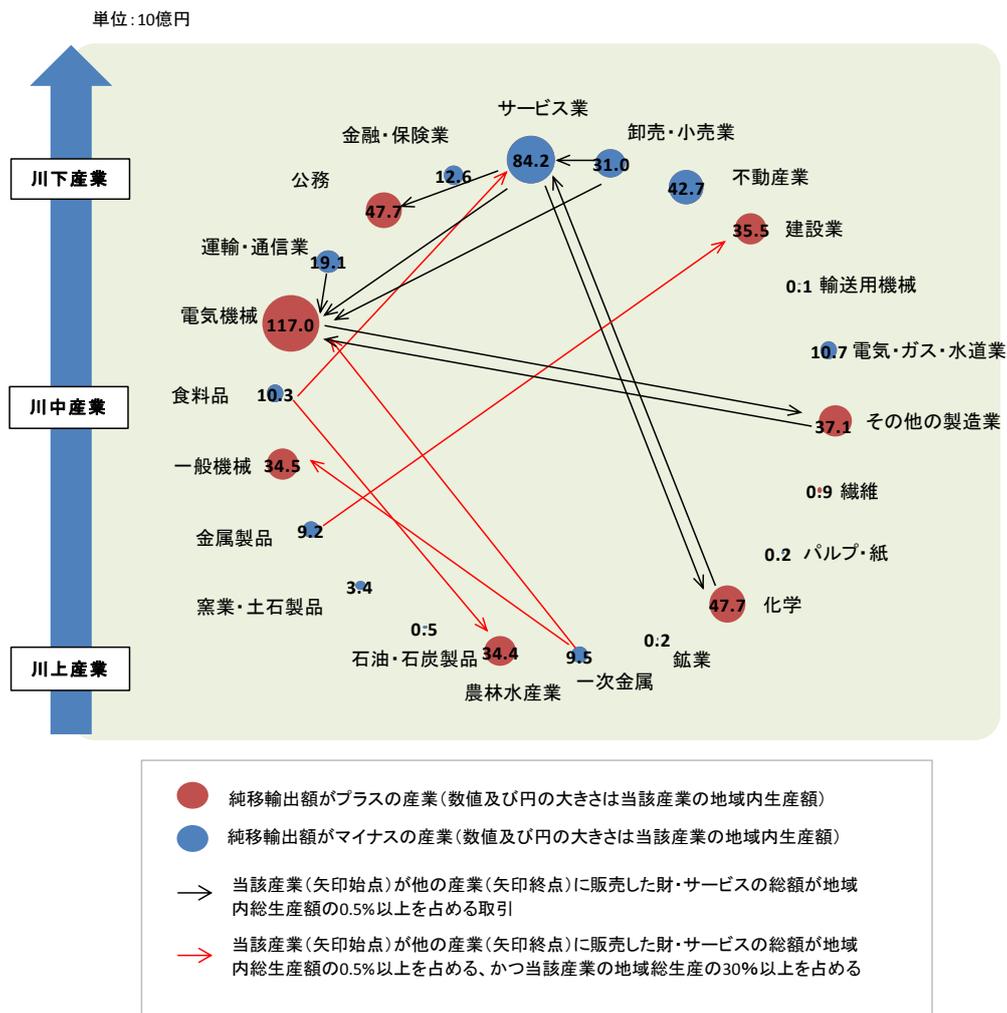
①産業間の取引構造：食料品が川上産業・川下産業の双方と取引を行っている

川下産業のうち、建設業が域外から所得を稼いでおり、金属製品からの調達が多い。しかし金属製品は順位輸出がマイナスであるため、建設業は調達の一部を域外企業から行っていると考えられる。

また、川中産業である食料品製造業は川上産業・川下産業の双方の産業に地域内総生産の0.5%以上の取引があり、域内の他産業とのつながりが強い。

川上産業である化学、農林水産業は、川下の純移輸出プラス産業であるサービス業、食料品等への販売額が多い。ただし、これらの化学、農林水産業は純移輸出額がマイナスである。よってサービス業、食料品は調達の一部を域外企業から行っており、域内企業との取引額は小さいと考えられる。

以上より大田原市内の川下産業、川中産業、川上産業間の取引は川下・川中の純移輸出プラスの産業が域外からの調達に頼っているため強いとは言えず、域外からの稼いだ所得が域内の取引先に波及していないと考えられる。したがって域内での供給を進め、地域内で川上から川下までの取引構造を構築できれば、労働生産性がより高くなる可能性がある。



- 純移輸出額がプラスの産業(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める、かつ当該産業の地域総生産の30%以上を占める

図 7-1 産業間取引構造 (大田原市)

②産業構造：化学、一般機械、電気機械等を中心に第2次産業のウェイトが大きい
が労働生産性は低い

大田原市には化学、一般機械、電気機械等の2次産業が集積しており、ウェイトが大きい。産業別の労働生産性は一般機械、電気機械等の労働生産性が相対的に低く、さらに大田原市の労働生産性は全国を下回っている。比較的従業者数が多い一般機械、電気機械の労働生産性の低さが、2次産業全体の労働生産性を引き下げている。

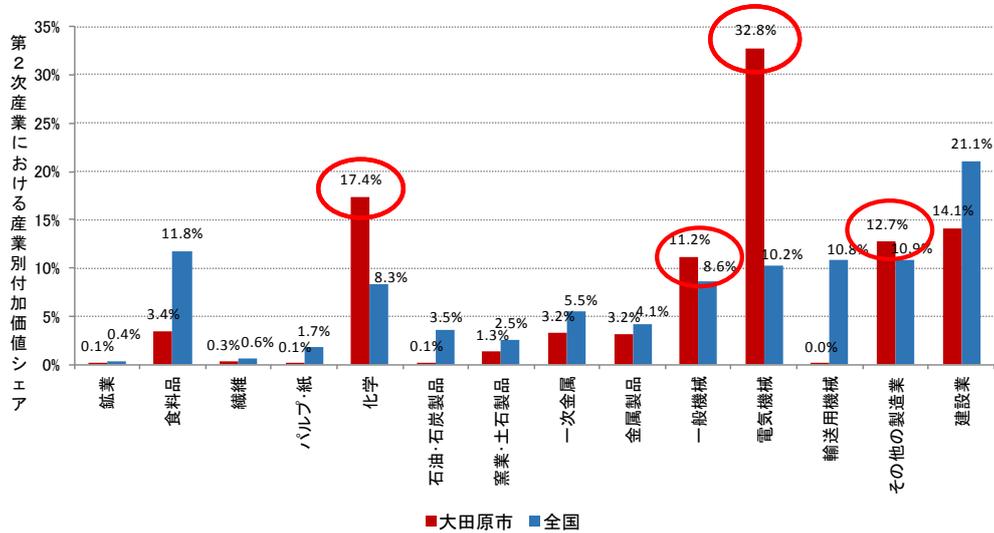
③第1次産業：農業中心であり、イチゴ、トマト等が主要な生産物である

大田原市の第1次産業は付加価値ベースで全体の0.3%とウェイトが低く、地域経済全体に与える影響は大きくない。第1次産業の中では農業の割合が高く、主要な生産物はコメ、ネギ、アスパラガス等である。

④第2次産業：化学、電気機械の割合が高い

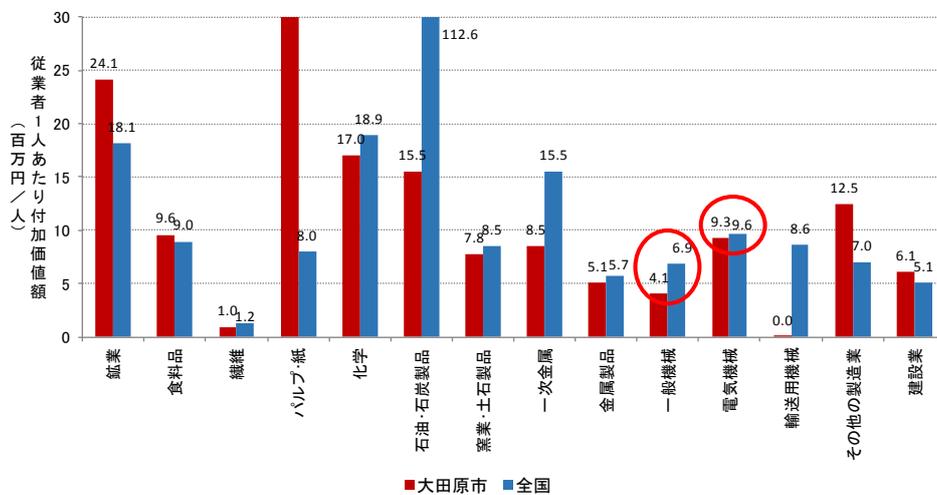
大田原市の第2次産業の労働生産性は全国、県、人口同規模地域と比較して低い。大田

原市の第2次産業のうち、付加価値割合が高い産業は電気機械。一般機械であるが、これらの産業の大田原市における労働生産性は全国の水準を下回っている。よって、これらの産業が大田原市の第2次産業の労働生産性を引き下げていると考えられる。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合 (大田原市、全国)



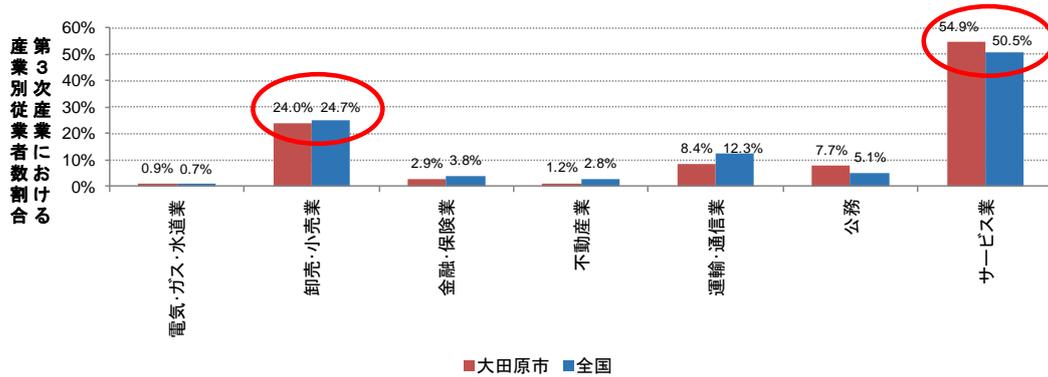
出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第2次産業の労働生産性 (大田原市、全国)

⑤ 3次産業：公務の割合が高く、労働生産性は全国と同水準である

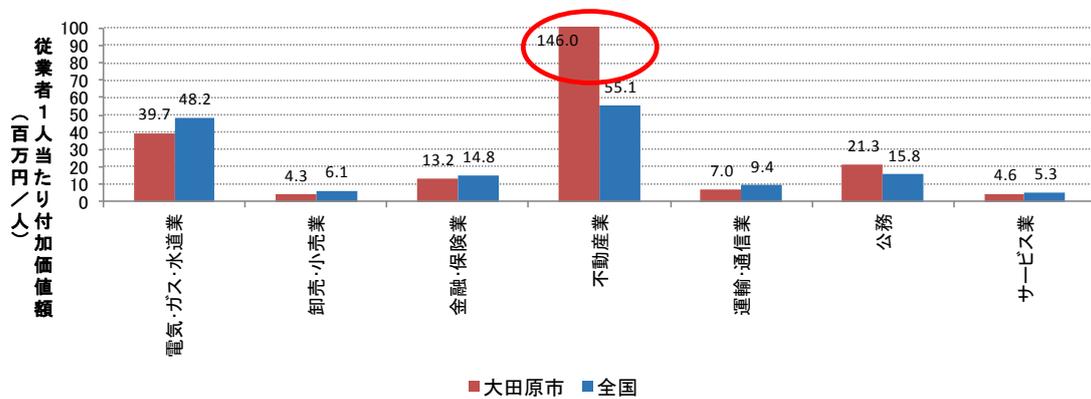
大田原市では卸売・小売業、サービス業等の割合が高い。産業別の労働生産性を見ると不動産業が持ち家比率の高さによって労働生産性が高くなっているが、卸売・小売業、サービス業、金融・保険業等のほとんどの第3次産業の労働生産性は全国と同水準または低い水

準であるため、第3次産業全体の労働生産性は低くなっている。



出所: 地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合 (大田原市、全国)



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性 (大田原市、全国)

i) サービス業

サービス業の中では、医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業のウェイトが大きい。医療・福祉は、市内に栃木県北最大の基幹病院である那須赤十字病院が立地しているためにウェイトが大きくなっている。また宿泊業・飲食サービス業のうち、相対的に労働生産性の低い飲食サービス業のウェイトが大きくなっている。

ii) 卸売・小売業

卸売・小売業では、小売業が大きな割合を占め、従業員割合でも全国水準を上回っている。小売業は卸売・小売業の中で相対的に労働生産性が低いため、大田原市の労働生産性が全国と比較して低い水準にあると考えられる。

(3) 分配面：本社への送金等、民間所得移転による流出額が大きい

①雇用者所得

市内産業の労働生産性が低いため、夜間人口一人当たり雇用者所得は低い。また周辺市町村への通勤により従業者が流入している。このため、雇用者所得は流入している。

②その他所得

その他所得は、財政移転による流入があるものの、民間の所得移転による流出額が4,025億円と非常に大きい。これは市内の事業所に大手メーカーの製造拠点等が多く本社・本店が市内に立地している割合が低いことにより、本社への送金等の金額が大きいためである。

上記①②より、大田原市の夜間人口一人当たり所得は生産性の高さ起因する雇用者所得の高さによって非常に高い水準となっている。しかし、域内の生産活動によって稼いだ所得は雇用者所得・その他所得ともに域外に流出し、地域住民に分配される所得が減少している状態である。

(4) 支出面：大型商業施設が買物客を呼び込むが、民間消費は流出

①日常の消費

大田原市内には幹線道路沿いに大型の商業施設が集積しているため、周辺市町から買い物客が流入しており、民間消費が85億円流入している。

②非日常の消費（観光）

大田原市には歴史文化的資源が複数存在するものの、夜間人口1人当たり観光入込客数ベースおよび宿泊客で、県内では中程度の水準にあり、観光入込客の水準は特に高いとは言えず、観光によって消費を十分に呼び込んでいないと考えられる。

③投資

大田原市の民間投資は49億円流出している。大田原市は2次産業の労働生産性が低いために投資を呼び込めていない。同時に、域外からの投資が少ないために第2次産業の生産性が向上しないという状態である

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、大田原市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 大田原市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) まちなか居住の推進による居住環境の整備

①長所

その他所得の流入額は一人当たり192万円と全国、県の水準より高く、大田原市の所得の向上に寄与している。

②短所

幹線道路沿いに大型の商業施設が集積し、人口集中地区外で生産年齢人口の増加がみられるなど市街地の拡散が進んでいる。また人口面から見ると、生産年齢人口が流出しており、高齢化の進行が早い。

現在の拡散的な都市構造のまま高齢化がさらに進展した場合、自動車運転が困難になることにより郊外住民の多くが買い物難民となる、中心市街地の空洞化が更に進むなど、地域の利便性や魅力が低下し住民が長く居住することが難しくなることが懸念される。

③対策の方向性

まちなか居住を推進して域内の消費を促進すると共に、労働集約型サービス業の労働生産性の向上を目指すことで、消費流出を抑制すると同時に全体の労働生産性や住民所得を向上させる。

具体的には公共交通ネットワークの利便性向上や、生活利便施設の中心市街地への集約等によってまちなか居住を推進する。また、中心市街地での子育て施設の充実や若者・女性の雇用支援などをセットにし、市民が長く住み続けられるまちづくりをさらに進める。

2) 医療福祉関連産業の産学医官連携による活性化

①長所

市内に国際医療福祉大学、赤十字病院等があり医療・福祉業が集積している。

②短所

大田原市の2次産業・3次産業は労働生産性が低い。

③対策の方向性

大田原市は平成16年に「大田原市医療福祉産業都市構想」を策定しているが、同構想で想定されている通り、医療福祉関連産業や研究機関、医療機関などの集積を進めるとともに、地域の資源である医療福祉関連産業をはじめ、既存の企業、研究機関、大学、医療機関などとのネットワークを構築し、産・学・医・官の連携による様々な事業展開による地域の活性化を図る。

3) 6次産業化等による2次産業・3次産業の振興

①長所

大田原市の1次産業は労働生産性が高く、かつ域外から所得を獲得している。大田原市の主な農産物は米、大麦、ネギ等で、コシヒカリは食味ランキングで特Aランクを獲得している。

②短所

大田原市の2次産業・3次産業は労働生産性が低い。

また、産業の取引構造を見ると、農業は域外に販売して所得を獲得しているものの、域内産業への販売額は多くなく、域内産業との結びつきが弱い。

③対策の方向性

大田原市の農産物等を活用し、2次産業・3次産業との連携による6次産業化を図り、地場産品の消費拡大を目指す。このとき、2次産業・3次産業においては地元資本による高付加価値な土産物、食品加工や、宿泊施設、飲食店等との連携を図ることにより、域内の2次産業、3次産業などの他産業に投資需要を創出するとともに、所得の域外への流出を抑制することが期待される。